第　１９　期

貸　借　対　照　表

２０１９年　３月３１日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	27,585,951	流動負債	23,955,429
現金及び預金	76,124	営業未払金	15,538,978
営業未収金	21,437,731	関係会社営業未払金	5,916,019
関係会社営業未収金	368,752	関係会社リース債務（短期）	263,973
未渡クーポン	36,993	未払金	340,591
営業前払金	69,426	未払費用	104,614
前払金	123,436	未払賞与	670,622
前払費用	30,299	未払法人税等	314,488
関係会社短期貸付金	5,345,174	未払消費税等	164,664
立替金	83,893	営業前受金	454,948
その他	14,121	預り金	167,094
		前受収益	19,433
固定資産	5,075,689		
有形固定資産	270,414	固定負債	1,617,858
建物附属設備	120,583	関係会社リース債務（長期）	502,469
器具備品	149,129	関係会社長期未払金	40,177
リース資産	701	預り保証金	449,672
		退職給付引当金	587,026
無形固定資産	1,056,442	役員退職慰労引当金	36,450
ソフトウェア	290,065	長期未払費用	2,061
リース資産	765,741		
電話加入権	634	負債合計	25,573,287
		純資産の部	
投資その他の資産	3,748,833	株主資本	7,088,353
関係会社長期貸付金	3,000,000	資本金	490,000
差入保証金	236,089	資本剰余金	413,028
長期前払費用	37,764	その他資本剰余金	413,028
繰延税金資産	474,940	利益剰余金	6,185,324
長期債権	9,509	利益準備金	122,500
その他	40	その他利益剰余金	6,062,824
貸倒引当金	△ 9,509	別途積立金	1,900,000
		繰越利益剰余金	4,162,824
		（うち当期純利益）	(1,462,203)
		純資産合計	7,088,353
資産合計	32,661,641	負債・純資産 合計	32,661,641

個　別　注　記　表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産・・・・・・定率法を適用しております。
（リース資産以外）　ただし、2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

（２）無形固定資産・・・・・・定額法を適用しております。
（リース資産以外）　なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を適用しております。

（３）リース資産・・・・・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金・・・・・・・売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
　数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（３）役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

（２）その他・・・・・・・・・貸借対照表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。